

鉱業< 1 >

支援先企業の概要	
・業種	鉱業
・創業後年数（10年未満であれば）	<input type="text"/>
・企業規模（中小企業者に該当する場合には）	<input type="text"/>
経営支援前の企業の状況	
<p>支援先は、地元土木建築業者を主要取引先とする採石業者。単年度決算では、每期償却前 営業利益を計上しているものの、バブル期に行った大型不動産投資の失敗を主要因として、大幅な債務超過の状態にあり、企業再生のためには財務内容の早期改善を図る必要があった。</p>	
経営支援概要	
<p>< 当行の施策 ></p> <p>同社の安定的な事業継続を目指し、抜本的な再生計画を策定するため、当行より経営コンサルタントを紹介し、R C Cの企業再生部と連携して会社分割を活用した事業再生計画の策定に当初より深く関与した。</p> <p>同再生計画については、19年3月にR C C再生検討委員会の承認を取得。その後、同じく19年3月にR C Cの債権者調整機能を活用して、全金融債権者の同意を得ており、会社分割に伴う許認可取得後の19年6月に分割実施を予定している。</p> <p>今後、会社分割実施後の事業存続会社へのエグジットファイナンスの取組みおよびガバナンス強化の目的から、存続会社に対し当行より非常勤取締役の派遣を予定している。</p>	
<p>< 当該企業の施策 ></p> <p>会社分割を活用した再生計画に基づき、事業存続会社においては安定収益確保を目指し、更なる経費の削減を行うとともに、引き継ぐ借入金については、事業収益により19年間で返済を行う予定。</p> <p>会社分割後の旧会社は、特別清算手続きを進める中で、個人所有を含む全担保不動産を処分のため各債権者に弁済し、残る債務については債権放棄の実施により、特別清算を結了する予定。</p>	
経営支援後の企業の状況	
<p>会社分割実施は19年6月であるが、19年3月に全金融債権者より再生計画に対する同意を得ており、計画実施は確実な状況。再生計画の実施により、取引先からの信用力も増し、安定した事業継続が図れる体制となっている。新経営陣のもとで、従業員の士気も向上しており、企業内に活気が戻っている。</p> <p>同社は当地では最大手の採石業者で、地元での取引企業および従業員も多いため、今回の再生スキームの取組みにより、当行は地銀として地元経済の発展に寄与できたと考えている。</p>	